

サステナビリティ推進部担当執行役員メッセージ

事業活動を通じ5つの重要課題(マテリアリティ)への取り組みを進めることで、社会課題を解決し豊かな未来を創出しつつ、企業価値を向上していきます

NXグループのサステナビリティ経営

私たちNXグループは、グループ企業理念にある「物流を通して社会に貢献し、豊かな未来を創る」の精神の下、社会と共に持続的に成長するために、NXグループ サステナビリティ方針・ビジョンを策定し、重要課題(マテリアリティ)への取り組みを進めています。

このような中、2024年度を初年度とする「NXグループ経営計画2028」では3つの基本方針を定め、その1つとして「社会課題解決や持続可能社会の実現へ貢献するサステナビリティ経営を実践し、顧客・社会・株主・社員から選ばれる企業グループへ変革する」ことを掲げています。

新経営計画では2023年に見直しにより再特定した5つの重要課題への取り組みを全ての事業活動を進める上での土台とし、各事業戦略・コーポレート戦略を策定し、事業活動を行っています。



5つの重要課題(マテリアリティ)への取り組み

サステナブル・ソリューションの開発・強化

環境や社会課題は我々のお客様の経営にとっても重要に

なっており、我々にとってはビジネス機会になるという理解の下、ビジネス機会を獲得しつつ環境や社会の課題を解決するために、脱炭素や資源循環(サーキュラーエコノミー)に係わるソリューションを開発し提供しています。例えば、Scope3含む輸送網全体のCO₂排出量削減を求める投資家の声が強まる中、半導体や医薬品を扱う航空貨物の荷主企業に対して、再生航空燃料(SAF)で減らしたCO₂削減量を割り当てるサービスを始めています。

グローバル・サプライチェーンの強靱化

近年、自然災害・感染症・サイバーテロあるいは慢性的な人手不足など、さまざまなリスクが高まっている中、サプライチェーンの持続性・効率性・健全性を向上させ強靱化を図っていくために、事業継続のためのリスク管理と共に、人とデジタルの調和によるロジスティクスの高効率化などに取り組んでいます。

気候変動への対応強化

事業の特性上、CO₂排出量が多い物流事業者に対する排出量削減の期待は非常に大きく、NXグループではパリ協定の「1.5℃目標」達成に向けてSBTにもコミットしています。一方で削減においては、技術面や経済合理性などの難しさがあります。当社グループでは、本社ビルの再エネ化など、グループの中長期目標に合致するような形でその時点で経済合理性が高い施策から取り組みを進めています。

イノベーションを生む人財力の向上

人財こそが競争力の源泉と位置づけており、従業員が幸せ



サステナビリティ推進部担当

岸田 博子 執行役員

にエンゲージメント高く働き、イノベーションを生むことが、お客様、株主、社会に対しての価値創出につながるという考えの下、多様で優秀な人材の充実、一人ひとりのパフォーマンス向上、インクルーシブな職場風土の醸成などへの取り組みを進めるとともに、エンゲージメント調査を用いたエンゲージメントの測定・向上に取り組んでいます。

人権の尊重と責任ある企業活動の実現

NXグループでは、人権の尊重や安全・コンプライアンス・品質に対する価値観を基本とした現場力が、NXグループの価値創造、社会からの信頼の土台となっているとの考えの下、コンプライアンスの遵守、人権尊重に関わる取り組みおよび従業員の安全・安心の確保への取り組みを実施しています。今後は取り組みの範囲をサプライヤーに広げていく予定です。

NXグループは、「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」を目指す企業として、サステナビリティ経営を通じて、社会課題を解決し豊かな未来を創出しつつ、企業価値を向上していくための活動を加速させていきます。

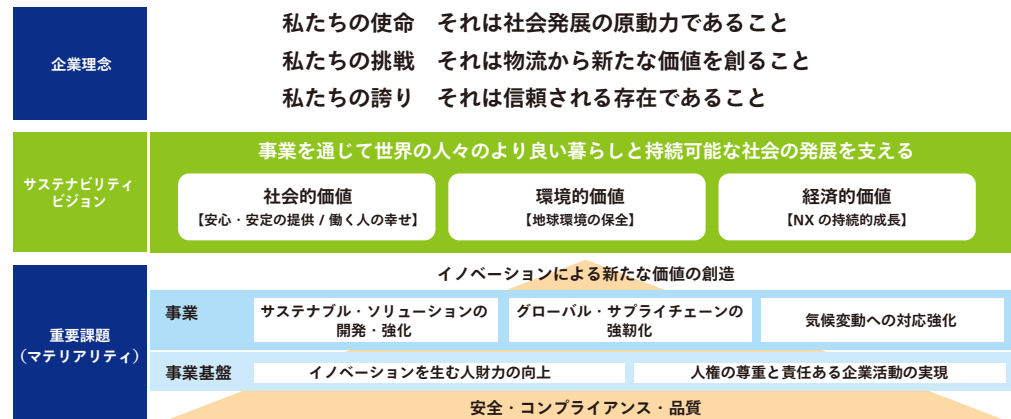
サステナビリティ方針・ビジョン

NXグループは、これまで進めてきたサステナビリティ経営をより深化させ、実効性の高い施策をグループ一丸となって遂行するために、当社グループのサステナビリティへの姿勢や創出価値を明らかにしたサステナビリティ方針およびビジョンを策定しています。本方針およびビジョンに基づき、企業理念である“社会発展の原動力であり、物流から新たな価値を創り、信頼される存在である”の体現と、持続的な成長・企業価値向上を両立し、価値創出を促進していくことにより、サステナビリティ活動においても、グローバル市場で存在感を持つグループとなるべく、取り組みを進めています。

サステナビリティ方針

- NXグループは、従業員、ビジネスパートナー、お客様、地域社会といったステークホルダーと共創し、実り豊かな未来を目指すことで、持続可能な社会の実現を目指していきます。
- NXグループは、自社とお客様の環境負荷の低減に貢献する事業に取り組むことで、カーボンニュートラル社会の実現や、地球環境の保全に貢献していきます。
- NXグループは、人と人、ビジネスとビジネスをグローバルに繋ぎ、社会課題の解決に寄与するソリューションを提供することで、社会から必要とされる存在として、持続的な成長を追求していきます。

サステナビリティビジョン

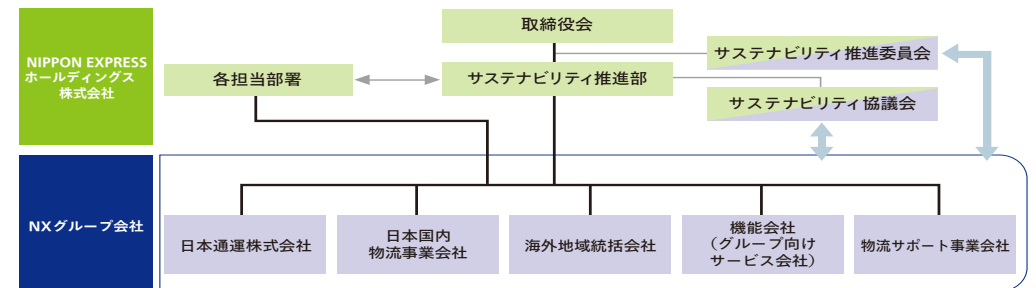


サステナビリティ推進体制

NXグループは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社において設置されたサステナビリティ推進部を中心にサステナビリティ経営に取り組んでいます。

また、当社グループのサステナビリティ推進を担うサステナビリティ推進委員会は、参加者をこれまでのNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の執行役員から、グループ会社のサステナビリティ担当役員まで拡大し、グループ全体で気候変動問題を含むサステナビリティ全般の取り組みのさらなる加速および実効性向上を図っています。

NXグループのサステナビリティ推進体制



- | | |
|--------------|---|
| 1. 委員会の機能・目的 | <ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ経営に関わる経営の基本方針、事業活動等の方針・戦略に関する企画・立案・提言 ● サステナビリティ経営に関わる情報、進捗状況等の取締役会および経営・執行役員会議への報告 |
| 2. 委員 | <ul style="list-style-type: none"> ● 委員長 : NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社社長 ● 副委員長 : 同サステナビリティ推進部を所管する本部長 ● 委員 : 同執行役員およびグループ会社のサステナビリティを担当する役員 ● 事務局 : 同サステナビリティ推進部 |
| 3. 開催頻度 | 原則年2回 ※重要事項がある場合は、臨時開催を行う。 |

サステナビリティ推進委員会の実施実績

回	開催時期	主な議題
第3回	2023年3月	● SBT (Science Based Targets) 対応 ● 人権尊重に関する取り組み状況 ● 次期経営計画に向けての進捗状況 ● サステナビリティ推進委員会の委員構成見直し
第4回	2023年9月	● マテリアリティ見直し結果と次期中計における目標・施策 ● NXグループ人権方針の策定と今後の計画 ● CO₂排出量削減の取り組み ● CSRD を含む国内外の非財務情報開示動向の把握・対応

サステナビリティの推進プロセス

サステナビリティ推進部はサステナビリティに関する戦略の立案、モニタリング・評価・報告、改善を行い、各重要課題(マテリアリティ)の取り組み状況や社会情勢などを鑑みながら、サステナビリティ戦略をアップデートします。

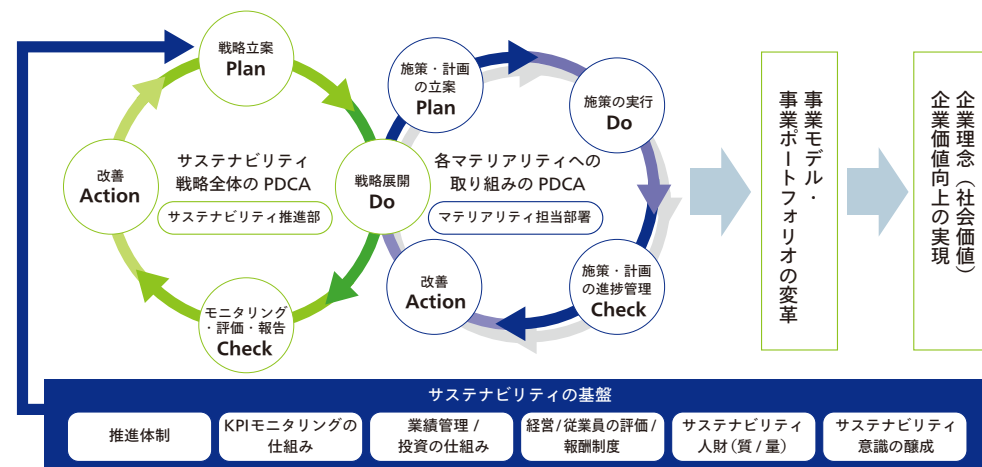
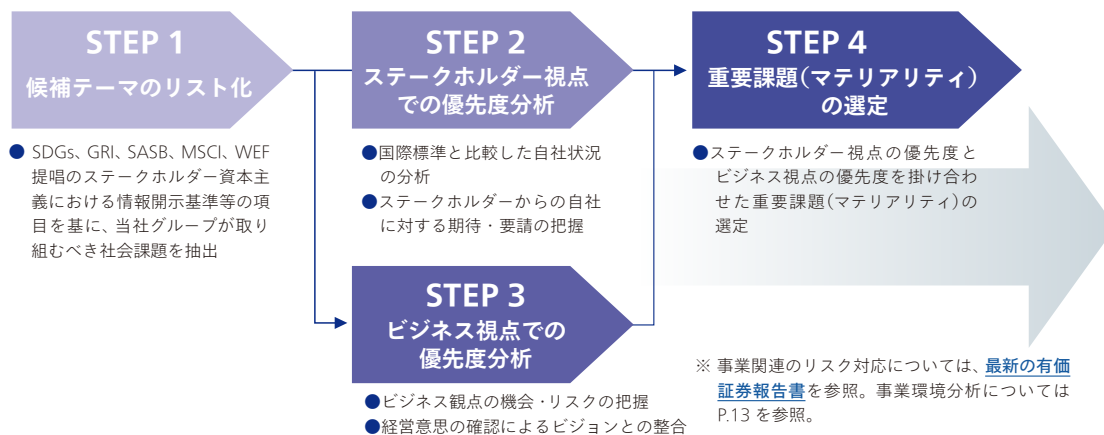
サステナビリティに関する取り組みの実行は各重要課題(マテリアリティ)の担当部署が行い、グループ各社の事業にサステナビリティ戦略を落とし込みながら、事業モデル・事業ポートフォリオの変革を推進します。

上記プロセスの土台となるサステナビリティの基盤強化に向けて、NXグループではサステナビリティ推進委員会、サステナビリティ協議会をマイルストーンとしたKPIのモニタリングを行っています。また、サステナビリティ経営推進を加速するため、役員報酬制度においては、連結売上収益などの業績指標に加えて、ESG関連の非財務情報も指標に含めており、2024年度実績からNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社にて先行して運用し、2025年度実績からはグループ全体での運用を予定しています。さらに、社内浸透の取り組みとして、職位別に2024年度の浸透目標を定め、研修などを実施しています。

重要課題(マテリアリティ)の特定・見直しプロセス

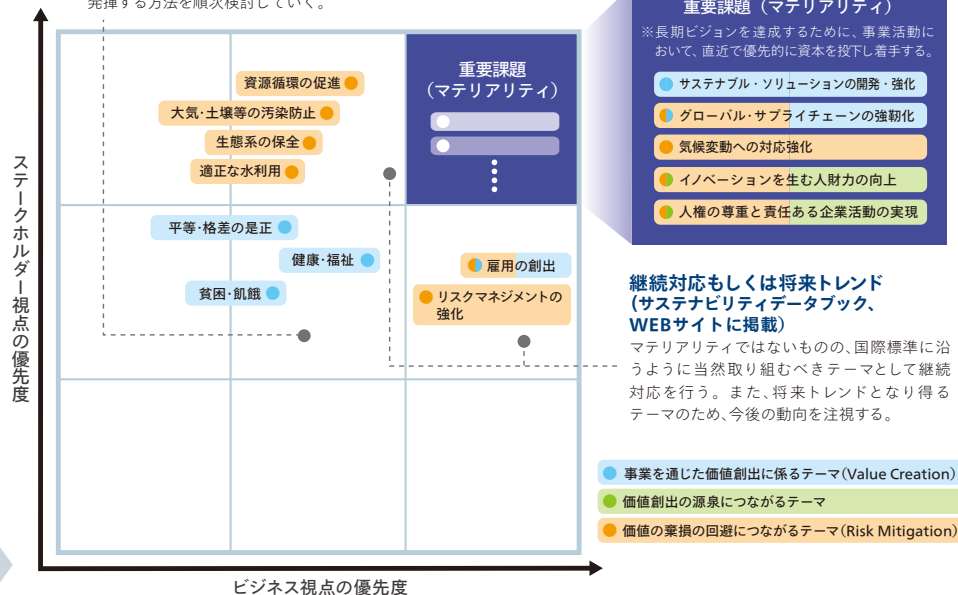
NXグループにおける重要課題(マテリアリティ)は4つのステップを経て特定しています。STEP1では主要なサステナビリティフレームワークから候補テーマをリスト化し、STEP2,3では国際標準や規制動向、主要なステークホルダーからのフィードバック、外部有識者や社内関係者へのヒアリングを行い、当社グループが取り組むべき課題を抽出しています。特定した重要課題(マテリアリティ)については、定期的に再評価を行っており、その結果、2023年度は、当社グループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を見直しました。

今後も、国際的な潮流を踏まえて、定期的に再評価を実施し、当社グループが取り組むべき課題の見直しを行っていきます。



将来の事業創出のテーマ候補

価値創造エンジンに沿って課題を捉えることで、インパクトを発揮する方法を順次検討していく。



重要課題(マテリアリティ)の見直し背景

- NXグループのシナジーを活性化し、経済的価値の創出を促進するため、「サステナブル・ソリューションの開発・強化」を設定
- 人権の重要性の高まりの国際的な潮流とそのビジネス上の重要性向上を踏まえ人権項目を追加
- DXを重要課題(マテリアリティ)を推進するためのエンジンの一つと位置付け、各重要課題への取り組みに組み込む
- 当社グループ全体で共通理解を持ち、さらなるサステナビリティ経営の浸透を図るため、平易な表現に見直し

重要課題(マテリアリティ)の施策・目標

重要課題(マテリアリティ)・施策	目標設定項目	2028 年目標値
 サステナブル・ソリューションの開発・強化 - マテリアリティ・ソリューションの強化 - 脱炭素ロジスティクス・ソリューションの強化 - DX推進によるロジスティクス・ソリューションの強化	顧客数／取引量の増加	
	鉄道輸送 総販売 t 数	7,595 千 t※1
	内航海運 総販売 t 数	2,270 千 t※1
	Sea & Rail 総販売 t 数	13.8 千 t※1
	サプライチェーンの課題を解決する ビジネスモデル構築	
	事業の創造による利益貢献額累計	87 億円
 グローバル・サプライチェーンの強靱化 - リスクに対する事業基盤の強化 - ITインフラの整備とセキュリティレベル向上 - DX 推進によるロジスティクスの高効率化、高品質化、高収益化	重大リスクの低減	
	重大セキュリティインシデントの撲滅	発生なし
	事業の改革による生産性向上効果額累計	730億円
	自動化技術導入による作業の削減時間累計(2023年比)	218 万時間削減
	DX人材専門教育プログラム累計受講者数	400 人
 気候変動への対応強化 - Scope1:化石燃料使用に伴う CO₂ 排出量の削減 - Scope2:電力使用量の削減、再エネ導入の拡大 - Scope3:利用運送に伴う CO₂ 排出量の削減、産業廃棄物の排出削減	Scope1,2 合計排出量	537 千 t-CO ₂
	Scope3 排出量の削減	
 イノベーションを生む人材力の向上 - 優秀な人材の確保・育成 - Well-being の充実 - DE&Iの推進	総合力※2の向上	
	NXコアエンゲージメントスコア	76pt
 人権の尊重と責任ある企業活動の実現 - コンプライアンスの徹底 - 安全・安心の確保 - 人権尊重への取り組み	コンプライアンス違反による法的措置の撲滅	重大事件 発生ゼロ
	従業員のコンプライアンス違反の撲滅(非違行為事案)	
	物流に係る社会安全の実現	
	事業活動における人権の尊重	



※ 1: 日本通運株式会社

※ 2: 「総合力」=「多様で優秀な人材の充実」+「一人ひとりのパフォーマンス向上」+「インクルーシブな職場風土の構築」

※ 3: 社会価値とは、社会的価値・環境的価値・経済的価値の総称



サステナブル・ソリューションの開発・強化

NXグループが取り組む理由

あらゆる企業において自然環境や社会・産業の持続性の重要度が高まっている中、NXグループは、顧客や物流業界が直面する環境配慮などの社会課題の解決に貢献するサービスを提供しています。これは、お客様のニーズに対応した新しい価値の提供でもあり、当社グループにとって、顧客数・取引量を増加させる事業の成長機会でもあります。

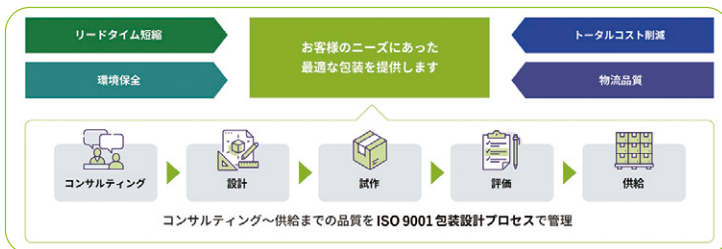
取り組み状況

マテリアリティ・ソリューションの強化

NXグループでは、お客様が抱える「重要課題」の解決への貢献が事業の成長機会と捉え、商品・サービスの開発・展開を進めています。

日通 NECロジスティクス株式会社では、お客様の貨物特性・輸送方法に応じて、品質・コスト・環境保全(包装資源の3R など)の観点から最適

包装設計・試験サービスの全体像



な包装・梱包の提案を行う「包装設計・試験サービス」を提供しています。2023年度は、製品および包装貨物・材料の評価試験を行う「品質評価センター」において、従来の大型・中型の恒温恒湿室に加え、新たに小型恒温恒湿槽を導入し、評価試験の対象範囲を拡大することで、お客様のサステナビリティ経営、サプライチェーン効率化に資するサービス提供の強化に取り組んでいます。

また、NX 商事株式会社では、循環型社会の実現に向けて低炭素エネルギーであるバイオ燃料を国内で供給するためのサプライチェーン構築に取り組んでいます。具体的には、RORO 船等へ燃料を供給する当社専用バンカー船「愛光丸」の自家用燃料として、バイオディーゼル燃料を利用しています。また、NXグループ会社のLPガス配送車両にバイオディーゼル燃料を利用するなど、CO₂ 排出量の削減に取り組んでいます。



バイオディーゼル燃料を使用したLPガス配送車両

重要課題(マテリアリティ)の取り組みの詳細と企業価値へのつながり

		アクティビティ				一次アウトカム	二次アウトカム
		23 年実績	24 年目標	28 年目標			
マテリアリティ・ソリューションの強化	●顧客の重要課題の把握とソリューションの検討	顧客の重要課題に対するソリューションの開発・強化				顧客のマテリアリティを解決するソリューションの創出 顧客数・取引量増加	企業価値(非財務資本) ^{※7} ●事業における CO ₂ 排出量削減 ●産業に応じた新しい価値の提供 ●イノベーションの促進 ●顧客ロイヤリティと社会からのレピュテーション向上
		省エネ / 創エネ / 再エネ / 資源循環 / 3R 事業の開発・強化					
脱炭素ロジスティクス・ソリューションの強化	●モーダルシフトの拡大 ●低炭素輸送の開発・提供 ●顧客の CO ₂ 排出量可視化	鉄道輸送：年 3.9% 増 (総販売数・千t) ^{※3}	6,277	6,521	7,595	物流における CO ₂ 排出量の可視化と削減の実現 顧客数・取引量増加	社会価値 ●事故災害のない安全な社会の実現 ●カーボンニュートラル社会実現への貢献 ●循環型社会への貢献 ●イノベティブな社会の実現
		内航海運：年 1.8% 増 (総販売数・千t) ^{※3}	2,018	2,110	2,270		
		Sea & Rail：年 5% 増 (総販売数・千t) ^{※3}	9.8	11.3	13.8		
		プロテクト BOX 拡販：年 5% 増 (販売総基数・千基) ^{※3}	37.7	42.0	51.1		
		環境価値付加輸送の開発 (クレジット ^{※4} ・SAF ^{※5} ・SMF ^{※6} 等の活用) 海上 LCL クレジットオフセット率 (%)	100	100	100		
		輸送排出量可視化ツールの利用促進と機能強化 (NX-GREEN Calculator、ワンストップナビ、エコトランスナビ)					
DX 推進によるロジスティクス・ソリューションの強化	●共創パートナーおよび新規事業のタネ発掘と創造 ●DX人材の育成強化	事業の創造による利益貢献額 (億円)	－	4	40	顧客・産業サプライチェーンの変化に対応し得るロジスティクスの柔軟化・最適化 事業の創造による利益貢献額累計 2028 年目標:87 億円	
		D X人材専門教育プログラム累計受講者数 (人)	20 ※1、※3	80 ※1、※2	400		

※1：NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社
※2：日本国内グループ会社 (日本通運株式会社含む)

※3：日本通運株式会社
※4：CO₂ 排出量をオフセットするためのカーボンクレジット

※5：SAF：持続可能な航空燃料
※6：SMF：持続可能な船舶燃料

※7：企業価値へのつながりは、取り組みの実行を通じて今後検証予定



サステナブル・ソリューションの開発・強化

取り組み状況

脱炭素ロジスティクス・ソリューションの強化

● モーダルシフトの拡大

NXグループは、トラック中心の輸送形態から鉄道・船舶を利用した輸送形態へのモーダルシフトに積極的に取り組み、複数の輸送モードを組み合わせた柔軟なロジスティクス・ソリューションの提供と、お客様のCO₂排出量削減に貢献するサービスの創出に取り組んでおります。

このような状況の中、日本通運株式会社は、列車編成の一部を貸し切りで輸送する「NXトレイン」を運行しています。2024年4月には新たな区間での運行を開始し、発着駅に隣接するNXグループ物流拠点でのトラックと鉄道コンテナの積み替え業務(ト

ラック& Rail)の強化により、さらなるモーダルコンビネーションを推進しています。

また、同社は、Sea & Railの輸送ルートを拡充、利便性を向上させています。

鉄道輸送と海上輸送の組み合わせという脱炭素社会において求められる環境にやさしい輸送サービスであり、お客様のサステナビリティ経営に貢献するとともに、BCP対策としても有効です。

今後も他社と連携し、お客様のニーズに合わせた新たなルートの開発に取り組んでいきます。

輸送ルートが拡充した Sea & Railシリーズ



● 低炭素輸送の開発・提供

NXグループは、モーダルシフト以外にも、さまざまな環境負荷を低減させる取り組みを行っています。

航空輸送における環境負荷を低減させる燃料である SAF の活用推進においては、2023年6月に NX 欧州有限会社がガルフトハンザ・カーゴ(LH 社)と SAF 使用に関する契約を締結し、環境価値の分配によって、サプライチェーンにおける CO₂ 排出量を削減可能な「NX-GREEN SAF Program」をリリースしました。

また、海上 LCL 貨物輸送におけるカーボンオフセットを 2023 年 12 月にリリースしました。本サービスでは、当社グループが B/L 発行する、世界各地発着の全ての LCL 貨物輸送を対象に、発生する CO₂ 排出量と同量のカーボンクレジットを調達し、オフセットします。

今後も、環境価値付加商品の継続的な提供を行っていきととも、お客様に提供可能な環境価値の拡充に取り組んでいきます。

● お客様の CO₂ 排出量可視化

低炭素輸送の価値をお客様に見える形で提供するため、輸送に伴う CO₂ 排出量を可視化することが重要です。

NXグループは、国内輸送における CO₂ 排出量可視化ツール「エコトランス・ナビ」に加えて、国際輸送もカバーした「NX-GREEN Calculator」を提供しています。

「エコトランス・ナビ」は、2023年度に公的機関へ提出するレポート機能を拡充しており、第 23 回物流環境大賞表彰で『物流環境大賞』を受賞しました。また、2024年3月からは、WEBサイト上で直接確認可能な SaaS 型にリニューアルしています。

「NX-GREEN Calculator」は、これまでのツール単体での活用から、各種基幹システムとの連携によって、当社グループの取り扱い全ての輸送における CO₂ 排出量の可視化を目指します。

今後も、ツールのさらなる利便性向上を行い、お客様の CO₂ 排出量削減に資する新たな付加価値サービスを提供していきます。

Topics

アサヒグループとのモーダルシフトの協業強化

これまで日本通運株式会社が「緊締車※」と呼ばれる鉄道コンテナ専用トラックにより行っていた貨物発着駅の集配業務を、アサヒグループ傘下のアサヒロジの車両で実施することで、トラック& Rail を推進し、環境負荷の低減および長距離トラック輸送の削減によるドライバー不足への対応を図りました。

※緊締車：鉄道コンテナを固定する為の緊締装置を備えた専用車両





サステナブル・ソリューションの開発・強化

取り組み状況

DX 推進によるロジスティクス・ソリューションの強化

● デジタル技術が社会・NXグループに及ぼす影響

物流を取り巻く環境においては、多くの変化が生まれはじめています。業界特有の課題に加え、新たな社会課題の発生や新たなニーズへの対応の必要性など、これまでの物流の在り方の変革が求められています。

AI/IoT などによるデジタル革命や急速なビジネスモデル変革が、NXグループの経営に及ぼす可能性のある機会・リスクは以下のようなものがあります。

機会	事業効率化・社会課題解決の契機、サービス創出による企業価値向上等
リスク	既存ビジネスモデルの陳腐化、競争優位の喪失等

NXグループでは、サステナブルな社会・産業・物流市場の維持・発展に向けて、こうした機会の獲得、リスクへの対応に取り組むべき経営課題と捉え、この課題を解決するためにデジタルとデータを活用したサステナブルなロジスティクスの構築を目指します。

● NXグループが考える両利きのDX 戦略

NXグループは、デジタルを活用し現業を効率化・省人化する「デジタル化」と、未来の柱になり得る事業領域の「DX」を進める、両利きの「DX 戦略」を描いております。そして DX 戦略を推進するための体制として、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の経営戦略本部の傘下に DX 推進部を設置しております。

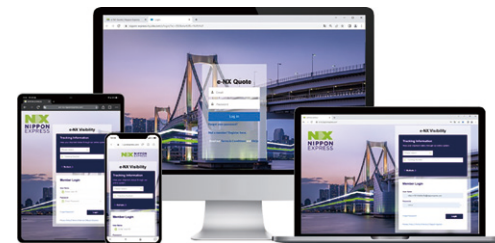
DX を推進するに当たり、デジタル化の先に DX に着手するといったステップ論ではなく、実行フェーズであるデジタル化と、シード発掘段階である DX を並行して進めていく必要があると考えています。

既存事業の改善や効率化で会社を強くする「守りのデジタル化」の取り組みと、付加価値の創造を目的とした「攻めのデジタル化」を連携させていく過程で、蓄積されたデータを活用して、当社グループの考える DX という新たなステージに挑戦します。

● DX 推進による新規事業の創造

近年のデジタル環境の発展に伴うサプライチェーンの変化に対応し得るよう、NXグループは、IT・デジタル技術を駆使することでロジスティクスの柔軟化・最適化に取り組んでいます。

このような状況の中、当社グループは、国際輸送におけるデジタルフォワーディングサービスとして、オンラインで運賃見積もりが可能な「e-NX Quote」および商流全体の輸送状況のトラッキングができる「e-NX Visibility」をリリースしました。2024 年 2 月時点で、35カ国・地域での国際輸送に対応しており、CO₂ 排出量計算ツール(NX-Green Calculator)とも連携し、運賃の他に、CO₂ 排出量計算も可能としました。



「e-NX Quote」「e-NX Visibility」の利用画面

Topics

物流倉庫での搬送作業の効率性と安全性を向上させるフォークリフトの自律遠隔搬送ソリューションを開発

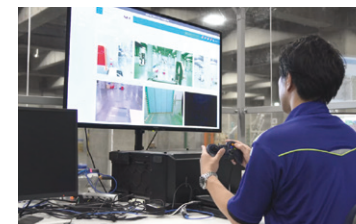
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、物流における商品の運搬や積み下ろしなどフォークリフトを活用した倉庫内作業の効率性と安全性を向上させる自律遠隔搬送ソリューションを日本電気株式会社(NEC)と共同で開発しました。

本ソリューションでは、アクチュエータ、カメラ、センサなどを既製のフォークリフトに後付けすることで、シミュレーションによる状況に応じた搬送ルートの自動設計や安全性を確保したフォークリフトの自律遠隔搬送を可能とします。さらに、複数拠点にある複数台のフォークリフトを遠隔から少人数で集中管理できるようにすることで人手不足を解消し、安全性の向上など持続可能な物流の実現に貢献します。

今後は、当社グループの現場への導入および本ソリューションの外販、オペレーションサービスの展開を目指していきます。



自律遠隔制御対応のフォークリフト



遠隔操縦イメージ



グローバル・サプライチェーンの強靱化



NXグループが取り組む理由

自然災害・感染症・サイバーテロ、慢性的な人手不足などさまざまなリスクが高まる中で、社会基盤であるグローバル・サプライチェーンを支えるNXグループとしては、いかにサプライチェーンの持続性・効率性・健全性を向上させ、強靱化を図っていくかが重要な課題となっています。

当社グループは、リスクの発現を予防するリスクマネジメントや非常時の事業継続性を向上させるための危機管理、人とデジタルの調和によるロジスティクスの高効率化などの取り組みによって、途切れないサプライチェーンの持続的な提供を目指します。

取り組み状況

リスクに対する事業基盤の強化

●リスク管理

NXグループでは、リスク発生の抑制および発現時の被害最小限化に向けた予防的活動をリスク管理として、発現したリスクへの対処を危機管理として定義し、これらを統合的に管理する体制を整備しています。

その一環として、当社グループでは、「NXグループリスク管理規程」に基づき、毎年、グループの事業会社を対象に、リスク棚卸・評価、および対応計画の策定・実行を実施し、当社グループの重要リスクを特定しています。

また、グループ全体でのリスクマネジメントの強化を図るために、グループ各社のリスクマネジメント体制整備やリスクマネジメント教育の推進を行っています。

2024年度は、当社グループの経営層・管理職以上を対象とするリスクマネジメントに関するリテラシー研修を実施します。

定期的に行われるリスクマネジメント委員会において重要リスクを把握するとともに、対応状況のモニタリングを実施することで、重要リスクの低減を図っていきます。

●危機管理

NXグループでは、グループの事業継続計画に関する基本方針として、「NXグループ事業継続方針」を2023年7月に制定しました。

本方針は、お客様やステークホルダーにも開示することにより、「人命・安全の最優先」、「社会に対する貢献」、「お客様への支援」、「グループ各社での事業継続計画策定の推進」、「平常時からの備え」等、グループとしての基本的な姿勢を明確にしています。

日本通運株式会社をはじめとする日本国内・海外グループ各社では、従前から事業継続計画の策定に取り組んできましたが、2024年度以降においても「NXグループ事業継続方針」に基づき、事業継続計画の策定・整備を推進していくとともに、各社での危機管理訓練実施に向けて取り組みを行っていきます。

重要課題(マテリアリティ)の取り組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ					一次アウトカム		二次アウトカム		
					23 年実績	24 年目標	28 年目標		
リスクに対する事業基盤の強化	● 安定的な事業継続のためのリスク管理 ● 非常時の事業継続のための危機管理	グループ全体に係るリスク管理の体制整備の完了			重要リスクの低減			企業価値(非財務資本) ^{※ 8} ・ 品質・生産性・持続性の向上 ・ 顧客ロイヤリティと 社会からのレピュテーション向上	
		重要リスクの特定							
		グループ各社での BCP 策定推進							
		グループ各社での危機管理訓練の実行・情報連携							
ITインフラの整備とセキュリティレベル向上	● ITインフラにおける非常時への対策強化 ● サイバーセキュリティの強化	BCP 採択訓練の RTO ^{※ 1} 達成率 (％) ^{※ 6}			100	90 以上	90 以上	重大セキュリティインシデントの撲滅 発生件数 2023 年実績：0 件 2024 年目標：0 件 2028 年目標：0 件	社会価値 ・ 安定的なサプライチェーンの実現
		従業員のセキュリティ教育の受講率 (％)			94 ^{※ 4、6、7}	90 以上	90 以上		
		攻撃型メール訓練の通報率 (％) ^{※ 2}			31.36 ～ 72.31 ^{※ 4、6、7}	80 以上	80 以上		
		攻撃型メール訓練の開封率 (％) ^{※ 2、3}			3.39 ～ 8.71 ^{※ 4、6、7}	10 未満	10 未満		
DX 推進によるロジスティクスの高効率化、高品質化、高収益化	● 業務の効率化 ● データ利活用によるリソース最適配置 ● DX 人材の育成強化	事業の改革による生産性向上貢献額 (億円)			—	90	230	人とデジタルの調和によるロジスティクスの強靱化 事業の改革による生産性向上貢献額累計 2028 年目標：730 億円	
		自動化技術導入による作業の削減時間累計 (2023 年比、万h)			—	▲ 22	▲ 218		
		DX 人材専門教育プログラム累計受講者数 (人)			20 ^{※ 4、6}	80 ^{※ 4、5}	400		

※1: RTO:目標復旧時間
※2: 2023年度実績は、年間2回の訓練における各社の実績値。また、2023年度は攻撃型メール訓練の展開・初期運用中である点には留意が必要

※3: 開封率は、各回の訓練メールの内容に依存する点には留意が必要
※4: NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
※5: 日本国内グループ会社(日本通運株式会社含む)

※6: 日本通運株式会社
※7: NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社
※8: 企業価値へのつながりは、取り組みの実行を通じて今後検証予定



グローバル・サプライチェーンの強靱化



取り組み状況

ITインフラの整備とセキュリティレベル向上

NXグループでは、「サイバーセキュリティ中期計画」を策定し、セキュリティ強化を推進しています。

「サイバーセキュリティ中期計画(2022～2023年)」の最終年度である2023年度は、当社グループ全関係会社において「NXグループサイバーセキュリティ基本方針」および「NXグループサイバーセキュリティ対策標準」に基づくセキュリティ施策を実施しました。

2024年度から始まる「サイバーセキュリティ中期計画(2024～2028年)」では、統一感を持ったツールやサービスの導入と展開、会社を超えた横断的な体制の運営、状況の可視化等によりグループ全体での均一なセキュリティ体制の構築、対策や攻撃発生への迅速な対応を実現していきます。

例えば、メール環境におけるサイバーセキュリティリスクへの「検知」「対応」能力を強化するため、日本通運株式会社にて進めてきた不審なメールを通報し早期のリスク発見や防御、初動対応ができるようにする仕組みを、海外グループ会社に展開することを予定しています。

DX推進によるロジスティクスの高効率化、高品質化、高収益化

●業務の効率化

NXグループは、グループ全体で専門性の高いノウハウを展開し共に成長することを目指して、デジタル導入による事業改革や事業創造に積極的にチャレンジしています。

2023年度は、AIと量子技術の活用に強みを持つ株式会社グループノーツのMAGELLAN BLOCKSの活用検討を実施しました。

MAGELLAN BLOCKS 活用に向けての実施例
倉庫レイアウトの最適化に関する実証実験
区域輸送トラックシェアに関するシミュレーション
引越輸送に関するトラック有効活用のシミュレーション

当社グループは2024年3月にグループノーツ社に出資しており、当社グループ内の人員・車両運用・倉庫保管の最適化を図っていくとともに、お客様の生産計画および需要予測を考慮した最適な輸送モードの選択などへの活用を検討し、集積されたデータに基づく新たな価値の創造を目指します。

今後も、事業改革や事業創造に係る社内外の優良事例を共有し、生産性向上に大きく貢献する領域・方法を見極め、水平展開に向けた実証検証を実施していく予定です。

●データ利活用によるリソース最適配置

NXグループでは、データを活用した、フロントオフィスとバックオフィスの双方の効率化を目指しています。

これまでに生成・蓄積した、人・機械・仕事量などに関するデータを分析して、課題領域の特定を行い、リソース最適配置モデルを構築して、事務や作業の生産性を向上させます。

●DX推進人財の育成 / 啓蒙

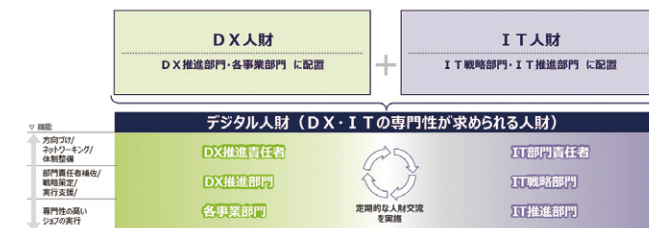
新たに求められる専門スキルを修得した従業員が活躍し、評価され、自律分散的にDXに取り組んだ結果、人とデジタルの調和した企業グループとなることを目指し、DX推進人財の育成や啓蒙活動を推進しています。

2023年度には、DXを推進する4種のDX人財を定義しました。また、グループ58,000人を対象とした新たなDX人財の育成プログラムを開始しました。

2024年度には、DX人財育成プログラムの1つである、DXプロジェクトリーダー研修の規模を拡大するほか、グローバル展開や他のDX人財を育成する研修の実施も検討しています。

また、グループ全体へのDX浸透に向けて、グループポータルサイトを構築し、DXに関するさまざまな知見・情報や取り組み事例をNXグループ内に共有しています。さらに双方向の情報共有や交流を目的としたDXコミュニティ(DX for ALL)を開設し、ナレッジの共有、意見交換、ビジネスアイデア創出などを実施しており、今後もコミュニティの活性化によるイノベーション創出の加速を図ります。

NXグループの定義する「デジタル人財」



「デジタル人財」＝「DX人財」＋「IT人財」の2つで構成

- DX人財：ビジネス観点の専門性が特に高い人財
- IT人財：IT観点の専門性が特に高い人財



気候変動への対応強化

NXグループが取り組む理由

物流事業は地球温暖化の原因である CO₂ 排出量が多く(日本の部門別 CO₂ 排出量の 17.4%:2021 年*)、CO₂ 排出削減の取り組みは喫緊の課題です。また、お客様の貨物輸送時における CO₂ 排出量(Scope3)削減も重要な課題であると認識しています。このため、NXグループは CO₂ 排出量の削減を、持続的な事業成長に向けて取り組むべき重要課題と位置づけ、積極的な取り組みを進めています。この認識の下、当社グループは CO₂ 排出量削減に関する中長期目標として、2013年比で当社グループ全体の Scope1,2 の排出量 50%削減を目指す 2030 年目標、NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に貢献する 2050 年目標を設定しました。目標達成に向けて、自社事業における CO₂ 排出量削減に努めるとともに、お客様の貨物輸送時における CO₂ 排出量削減に貢献する商品・サービスの提供に取り組むことで、事業存続の前提となる地球環境の保全に貢献するとともに、事業成長の機会を追求していきます。

※環境省 2021 年度温室効果ガス排出・吸収量(確報値)

取り組み状況

2023 年度の排出量削減の取り組み

Scope 1,2

2023年度における NXグループの Scope1,2 の CO₂ 排出量は 748 千t-CO₂ (前年比 100%)でした。2023 年度における Scope1 の CO₂ 削減の主な取り組みとして、日本国内を中心に環境配慮車両の導入を推進し、日本国内グループにおける環境配慮車両保有台数は約 12,811 台となりました。また、同年度における Scope2 の CO₂ 削減の主な取り組みとして、LED 照明切替と再生可能エネルギー電力の導入を推進しました。LED 照明切替については、日本通運株式会社の拠点における施設照明の LED 照明化率が 2023 年度時点で拠点ベースで 100%となりました。再生可能エネルギー電力の導入については、2024 年度から NXグループビルにおける使用電力を 100% 再エネ電力に切り替えました。今後、これらの取り組みをその他グループ拠点へ展開しま

す。(気候変動に関する詳細の実績値については、サステナビリティデータブック2024 参照)

Scope 3

2023 年度における NXグループの Scope3 の CO₂ 排出量は 8,710 千t-CO₂でした。2023 年度における Scope3 の CO₂ 削減の取り組みとして、低炭素輸送商品の開発による SAF^{※1}・SMF^{※2} の活用や、お客様との協働によるモーダルシフトなどの取り組みを継続して推進しました(詳細は [P.48](#) を参照)。また、サプライヤーエンゲージメントの取り組みも開始しています(詳細は [P.53](#) 参照)。さらに、当社グループの Scope3 の排出量の大部分を占める利用運送(カテゴリ1)における排出量について、より正確な数値を把握するために算定精度向上の取り組みに着手しました。

※ 1 : SAF : 持続可能な航空燃料
※ 2 : SMF : 持続可能な船舶燃料

重要課題(マテリアリティ)の取り組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ		一次アウトカム	二次アウトカム
Scope1 の削減	●環境配慮車両の導入	Scope1,2 排出量 (千t-CO ₂) 2023 年実績 : 748 2026 年目標 : 641 2028 年目標 : 537	企業価値(非財務資本) ^{※4} ●事業における CO ₂ 排出量削減 ●顧客ロイヤリティと社会からのレピュテーション向上
Scope2 の削減	●省エネ:LED 照明切替等 ●創エネ:再エネ発電設備の導入促進 ●再エネ:環境価値の利用などによる再エネ由来電力の使用		
Scope3 の削減	●モーダルシフト ●サプライヤーエンゲージメントの取り組み 利用運送における排出量の把握 (輸送モード別、トンキロ法) 2024 年目標 : 可視化ツール導入	Scope3 排出量削減 ^{※3} (前年比、%) 2023 年実績 : - 2026 年目標 : ▲2.5 2028 年目標 : ▲2.5	社会価値 ●カーボンニュートラル社会実現への貢献

※ 3 : 利用運送を含む Scope3 のカテゴリ 1 (購入した製品・サービス)が対象

※ 4 : 企業価値へのつながりは、取り組みの実行を通じて今後検証予定



気候変動への対応強化

取り組み状況

● NXグループのカーボンニュートラルに向けたロードマップの策定

NXグループでは CO₂ 排出削減の取り組みを、グループの持続的成長と企業価値向上につなげる上で必要な経営上の重要課題と捉え、積極的に取り組んでいます。今般、当社グループの 2050 年までの脱炭素化への道のりを示す削減ロードマップを策定しました。これは、当社グループが掲げる 2030 年・2050 年 CO₂ 排出削減目標の着実な達成に向けた、現時点における具体的な主要施策とマイルストーンを示すものです。今後、環境配慮車両や代替燃料等の技術開発や市場動向等も踏まえ、より具体的な計画を策定する予定です。これらの目標達成に向けた施策を着実に進めるため、当社グループ一丸となって、CO₂ 排出削減に向けた取り組みに一層注力します。

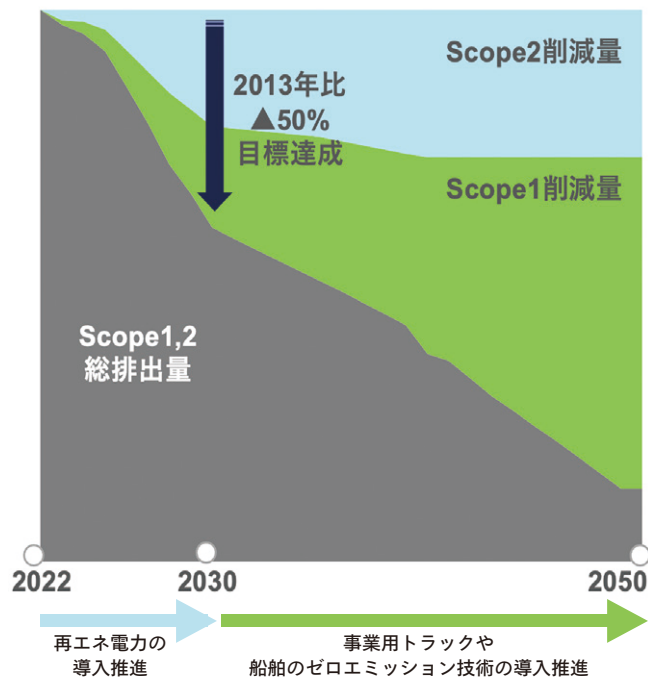
● NXグループ経営計画 2028 における CO₂ 削減への取り組み

NXグループでは、「NXグループ経営計画 2028」において、気候変動への対応強化を特に重要度の高い喫緊の課題の 1 つと位置づけており、取り組みに注力しています。経営計画の期間において、Scope1,2 および Scope3 の排出量削減中間目標を KPI として設定するとともに、具体的なアクションプランを定め、各種取り組みの進捗を管理していきます。また、設定した中間目標達成に向け、環境配慮車両等サステナビリティ投資として、250 億円の設備投資を計画しています。

● サプライヤーエンゲージメントの取り組み

NXグループの CO₂ 排出量において、利用運送に伴う CO₂ 排出量 (Scope3) が占める割合が最も多く (2023 年度における利用運送を含むカテゴリ 1 の排出量は全排出量のおよそ 87%)、CO₂ 排出削減に向けては、利用運送を担うサプライチェーンの取引先との協働が不可欠です。2023 年から、日本国内の陸送部門において、CO₂ 排出削減に向けた取り組みを進めるため、協力会社との対話を開始しました。具体的には、CO₂ 排出削減に向けた取り組み状況や、今後の CO₂ 排出削減に向けた協働について、意見交換を行いました。2024 年度はこの活動を拡大し、協力会社各社における CO₂ 排出削減に向けた取り組み状況把握のためのアンケート調査を行い、今後の活動展開に向けた施策を立案する予定です。

NXグループの Scope1,2 におけるカーボンニュートラルに向けたロードマップ



Scope2

電力

- LED 照明 100% 導入など省エネ施策の継続実施
- 日本国内拠点への PPA (Power Purchase Agreement/電力販売契約) 等による太陽光発電設備導入
- 非化石証書や再生可能エネルギー証書の調達などによる再生可能エネルギー由来電力の導入

Scope1

車両運行効率改善

- 拠点統合・車両集約など車両運行効率改善等による効率改善を継続的に実施
- モーダルシフトや共同配送等を継続的に推進

営業用車両・フォークリフト

- 50 年までに日本国内外において、BEV^{※1} 営業用・フォークリフトを最大限導入

事業用トラック

- 50 年までに技術開発や市場の動向を踏まえた上で日本国内外において、BEV・FCV^{※2} トラック、代替燃料等を最大限導入

船舶

- 50 年までに技術開発や市場の動向を踏まえた上でゼロエミッション船^{※3}を導入

CN化

ネガティブエミッション技術^{※4}の活用によるカーボンニュートラル化

- 10% 未満の残余排出量について、ネガティブエミッション技術等の活用など国際的に認められた方法によって、カーボンニュートラル化を実現

※ 1: BEV: バッテリー電気自動車

※ 2: FCV: 燃料電池車両

※ 3: ゼロエミッション船: 水素燃料やアンモニア燃料等により、運航時の CO₂ 排出量が実質ゼロとなる船舶

※ 4: ネガティブエミッション技術: 過去に排出され大気中に蓄積した CO₂ を人為的に回収・除去する技術のこと



気候変動への対応強化

TCFD 提言への取り組み

気候変動への対応方針

NXグループは、豊かな未来を創るために、気温上昇を産業革命時期比 +1.5℃に抑えることを目指し、CO₂ 排出量削減に積極的に取り組んでいます。本取り組みは、当社グループの持続的成長と企業価値向上につなげる上で必要となる、経営上の重要課題と捉えており、これらの社会変化に対応していくことでリスクを最小化し、新たなビジネスチャンスの創出につながると考えています。

当社グループでは、2022 年 5 月に TCFD[※] 提言への賛同を表明し、2022 年 6 月にはその提言内容に基づいて、TCFD の開示枠組みに沿った情報開示を行いました。2021 年 10 月の TCFD 提言の改訂を踏まえ、さらに開示内容の拡充に努めています。



※ TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォースは、2015 年に金融安定理事会により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアティブ

1. ガバナンス

● NXグループにおけるサステナビリティ経営推進体制

NXグループのサステナビリティ経営の推進を目的にサステナビリティ推進委員会を設置しています。本委員会は、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長を委員長、同社サステナビリティ推進部を所管する本部長を副委員長とし、委員には、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の執行役員に加え、2023年7月からは新たに主要なグループ会社のサステナビリティ推進担当役員も委員としています。当社グループにおける気候変動への対応を含むサステナビリティ全般の取り組み推進に関する方針・戦略などについて協議し、その協議結果を内容に応じて四半期に一度以上、取締役会へ報告します。

取締役会では、気候変動への対応を含むサステナビリティ全般の取り組みの業務執行監督・レビューや基本方針・重要事項に関する審議・決議を実施しています(詳細は [P.44](#) を参照)。

また、サステナビリティ経営推進を加速するため、役員報酬制度においては、連結売上収益などの業績指標に加えて、気候変動を含む ESG 関連の非財務情報も指標に含めて運用しています。

2. リスク管理

● リスクマネジメントの実施

NXグループでは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、グループ全体のリスク管理の強化に努めています。また、サステナビリティ推進委員会では、重要課題(マテリアリティ)分析を実施しており、気候変動への対応強化を重要課題と特定しています。そして、特定した重要課題についてリスクマネジメント委員会へ報告しています(詳細は [P.74](#) を参照)。

3. 指標と目標

● NXグループCO₂ 排出量削減目標

世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較し 1.5℃に抑えるという世界的な目標の実現に貢献するため、これまで日本通運株式会社単体で削減目標を掲げていましたが 2023年1月に NXグループ全体の中長期目標を設定しました。

CO₂ 排出量削減に関する中長期目標

2030 年目標	2013 年比で NXグループ全体の CO ₂ 自社排出量の 50% 削減を目指す (Scope1,2)
2050 年目標	NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に貢献する (Scope1,2,3)

また、2023年5月に「SBT イニシアティブ (SBTi)[※]」に対し、コミットメントレターを提出しました。今後、パリ協定が掲げる 1.5℃に整合する目標の設定とその実現に向けて、一層の取り組みを進めています。

※ SBTi (Science Based Targets initiative)
CDP、国連グローバル・コンパクト (UNGC)、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) の 4 団体によって設立された共同イニシアティブ



気候変動への対応強化

4. 戦略

●気候変動がもたらすリスク・機会の特定

NXグループでは、気候変動に対する自社事業および戦略のレジリエンスを評価し、向上させることを目的として、2021年から継続的にシナリオ分析に取り組んでいます。気候変動によって想定されるさまざまなリスク・機会を把握し評価するため、複数シナリオを用いて、事業インパクトおよび財務影響を評価しました。事業インパクト評価には、当社グループが目指す1.5℃シナリオや脱炭素の取り組みが現状から進まない4℃シナリオなどの複数シナリオを採用しました※1。

シナリオ分析の結果、事業インパクトが比較的大きいと評価されたものは、移行リスクにおける「排出量削減コストの増加リスク」、機会の「環境配慮サービスによる収益増加機会」です。

2024年は特に事業インパクトが大きいと評価されたリスク・機会のうち、日本国内の当社グループ会社の中核事業に大きく関係する移行リスクの「排出量削減コストの増加リスク」に関する財務影響分析を実施しました（次項参照）。

●移行リスクによる財務影響分析

NXグループの中長期目標達成に向けては、大型トラックのゼロエミッション化技術や新燃料のインフラ整備状況など社会動向を踏まえて、実行する削減施策を選択していく必要があります。中長期目標達成施策として複数のシナリオが想定される中で、各シナリオによる財務影響を把握するため、日本国内グループ会社を対象に、2030年および2050年における複数の削減施策についてシナリオ分析を実施しました。

リスク分類		リスク・機会	事業インパクト※ 2			対応策
			1.5℃シナリオ		4℃シナリオ	
			2030	2050		
移行リスク	規制・法	炭素税等の規制の導入によるコストの増加リスク	中	小	小	CO ₂ 排出量削減目標を設定し、排出量削減の取り組みを推進
	技術・市場	排出量削減コストの増加リスク	小～中	大	小	市場動向等も踏まえて再生可能エネルギー電力や環境配慮車両などを計画的に導入
		CO ₂ を排出する製品・サービスの需要縮小リスク	小～中	小～中	小	CO ₂ 排出量削減の取り組みを推進・環境配慮商品・サービスを強化
	評判	気候変動対策が不十分な場合の評価低下に伴う資本調達コストの増加リスク	小	小	小	環境配慮商品・サービスを強化
物理リスク	急性	豪雨、洪水、台風等の気象災害による事業活動の停止リスク	小	小	小	資産の流動化、拠点の分散化、モデルシフト
		気象災害による自社資産損傷に伴うコストの増加リスク	小	小	中	BCP 対策強化
	慢性	外気温上昇に伴う疾病増加や従業員の生産性低下リスク	小	小	小	冷房設備の拡充
		海面上昇に伴う物流施設の移転・設備投資・保険料の増加リスク	小	小	小～中	資産の流動化、拠点の分散化
		顧客の気候変動に伴う事業影響による物流減少リスク	小	小	小～中	需給調整のための在庫保管、幅広い顧客基盤の構築
機会	資源効率	輸配送効率向上に伴う燃料費、配送工数、運送事業者調達コストの削減機会	中	中	小	環境配慮商品・サービスを強化
	製品・サービス	環境配慮サービスによる収益増加機会	大	大	小	
	レジリエンス	輸配送手段の分散による事業安定化および信頼性確保の機会	中	中	中	

※ 1: 1.5℃シナリオにおいては、IEA Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)、IPCC 特別報告書 (SR15)などを参照(1.5℃シナリオの情報がない場合は、2.0℃以下のシナリオの情報により補完。4℃シナリオにおいては IEA Stated Policies Scenario (STEPS)、IPCC RCP8.5などを参照し、NXグループの中長期目標を達成することを前提にシナリオ分析を実施した。

※ 2: 各シナリオにおけるNXグループへの財務影響を大(100億円超)・中(10～100億円)・小(10億円未満)の三段階で評価。1.5℃シナリオは2030年・2050年時点、4℃シナリオは2050年時点



気候変動への対応強化

分析の結果、日本国内における削減施策実施によって炭素税課税による損益への影響は緩和されますが、削減施策実施コストを含む損益へのトータルの影響額は、2030年において年間▲7～▲12億円、2050年は年間▲197～+100億円と算定されました（詳細な分析条件・結果はWEBサイトのTCFD開示を参照）。一方で、1.5℃の社会に移行する中で、自社排出を削減する

ことによる多排出サービスの需要縮小リスクの回避や低炭素輸送などの低炭素サービスの展開、削減施策実施コストの低減などの増益となる要因を考慮すると、移行に伴う収益減は回避できる見込みです。

今後、今回の分析結果や技術動向、社会動向を踏まえ、中長期目標達成に向けた削減施策を検討していきます。

BAU シナリオ※1における炭素税額

主な削減施策

削減施策実施による炭素税課税回避額

削減施策実施コスト※2による損益への影響額

削減施策実施による損益へのトータルの影響額

2030	2050
37～60億円	138～404億円
BEV導入 再エネ導入	BEV / FCV 導入 ゼロエミ船導入 新燃料導入（車両・船舶）
+9～+14億円 （炭素税額：28～45億円）	+126～+384億円 （炭素税額：7～14億円）
▲17～▲27億円	▲232～▲350億円
▲7～▲12億円	▲197～+100億円

低炭素事業・サービス による増益

増益要因

削減施策 実施コストの低減

- CO2 排出削減による多排出サービスの需要縮小リスクの回避による減益の予防
- 低炭素輸送など低炭素サービスによる増益

- 補助金等による車両導入コストの抑制
- 省エネ設備や太陽光発電設備導入による再エネ調達コストの抑制
- ICP 導入による効率的な削減施策の実施

- CO2 排出削減による多排出サービスの需要縮小リスクの回避による減益の予防
- 低炭素輸送など低炭素サービスによる増益

- 新技術・燃料の市場やインフラ整備動向を捉えるための積極的な情報収集や試験導入の実施
- ICP 導入による効率的な削減施策の実施

5. 1.5℃目標達成のための移行計画

NXグループは、世界的な平均気温上昇を産業革命以前と比較し 1.5℃に抑制する社会への移行のために、当社グループ全体の CO2 排出量削減に関する中長期目標として、2030年目標を CO2 自社排出量の 50% 削減、2050年目標をカーボンニュートラル社会の実現への貢献と設定しています。また、パリ協定が掲げる 1.5℃目標と整合するために、2023年 5 月に SBTイニシアティブ (SBTi) に対し、コミットメントレターを提出し、現在申請に向けた準備を進めています。

当社グループにおける中長期目標の達成に向けた移行計画として、現時点における主要施策とマイルストーンを示す削減ロードマップを策定しました。具体的な削減への取り組みとして、BEVを含む環境配慮車両の積極的な導入、LED 照明への切替、再生可能エネルギー電力の導入などを計画しています。

また、「NXグループ経営計画 2028」において、環境配慮車両の導入などの気候変動への対応を含むサステナビリティに関する投資額として、250 億円を計画しています。

今後、1.5℃目標達成に向けた移行を着実に進めるとともに、科学的進歩や技術動向、社会動向等を踏まえて、ロードマップおよび CO2 排出削減施策は適宜、見直しと更新を行います。

TCFD 開示における詳細は WEBサイトを参照ください。



<https://www.nipponexpress-holdings.com/ja/sustainability/materiarity/tcfd/>

※ 1: BAUシナリオとしては日本国内の NXグループ会社が現状から削減施策を実施しないシナリオ、削減実施シナリオは NXグループの排出量中長期目標を達成することを前提にした複数のシナリオを基に財務影響分析を実施した。

※ 2: 削減施策実施コストは、日本国内の NXグループ会社における年間のエネルギーコストおよび車両・船舶の追加導入コストが対象。

コーポレートマネジメント本部長メッセージ

競争力の源泉である人財・人的資本の充実を図るために、グループ・グローバルに経営戦略と連動した戦略・施策の展開、従業員エンゲージメントの向上を行う

人的資本についての考え方と戦略

従来から、ロジスティクスをコア事業とし、目に見える製品を持たないNXグループにとっては、人財こそが競争力の源泉と位置づけ、創業より人財育成に注力してきました。しかし一方で、経営戦略との連動という視点からは、十分ではなかった面があったと捉えています。

それを踏まえて、中長期的な人的資本経営の方針として、経営戦略の実行力としての人財にフォーカスし、経営戦略に基づいた人財の確保・育成、従業員一人ひとりのエンゲージメントの向上を重要なポイントとし、会社に対する強い帰

属意識と高い貢献意欲を示す「NXコアエンゲージメントスコア」を人的資本経営の成果指標として定め、取り組みの推進・評価・改善を進めていきます。そして「人的資本ROI (Return On Investment)」をモニタリングすることにより、人財への投資効果を測定し、適切な指標や施策の追加等の見直しも行いながら取り組みを継続して、生産性の向上やイノベーションによる新しい価値の創出といった、中長期的な企業価値向上と社会価値の創出につなげていきたいと考えています。

NXグループの人的資本経営全体像



コーポレートマネジメント本部長

赤間 立也 常務執行役員

人財戦略における主な取り組み

NXグループの掲げる人財戦略の主な取り組みとして、5つの項目を掲げています。

1つ目に、優秀な人財の確保・育成です。次世代の経営人財の育成を含むサクセッションプランの作成、タレント情報の深度化・活用による戦略強化、国内グローバル人財育成プログラムの継続推進などの取り組みを進めます。タレント情報の深度化・活用による戦略強化については、現在NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社ではタレントマネジメントシステムを導入していますが、このシステムの活用を進めていく予定をしています。個人のスキル、コンピテンシー等のタレント情報を収集し、可視化を進め、人財ポートフォリオの策定や人財プールの形成などの人事施策につなげていきたいと考えています。人事システムをグループで統一することで、より広範囲に人財の発掘ができることから、グループ会社への展開についても検討していきたいと考えています。

2つ目に、Well-beingの充実です。エンゲージメントの向上、社員のキャリア支援、リスキリングによるキャリアの充実が重点施策となります。働き方の多様化が進み、労働環境も大きく変化しており、従業員の充実したキャリア構築が、企業・個人の双方にとって重要な課題となっています。これまで会社は、画一的なキャリアパスを用意すれば良かったものが、これからは働き手の自律的なキャリア形成、スキルアップ、スキルシフトを後押しする考え方を持つ必要があります。働き手自らが、問題意識を持ち、学び、働くことを通じて社員自らがキャリアを構築していくという意識に変えて、行動変容を促していきます。また、キャリア支援体制の在り方など、NXグループ全体のキャリアに関する方針も策定していく予定です。

3つ目に、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進です。女性活躍推進、外国籍人財の活躍推進、障がい者雇用の推進、インクルーシブな職場風土の構築を中心に取り組みます。管理職登用をはじめとする女性の活躍推進については、有能な人財を確保するという面と、多様性が生み出す競争力強化、組織の活性化という面でも、当社にとって今後ますます重要になっていくと考えます。女性活躍推進のKPI

として女性管理職比率を、障がい者雇用推進のKPIとして障がい者雇用率を設定していますが、特に女性管理職比率については、国内企業の平均から見て低い数値となっているため、現状とのギャップは大きいものの、掲げたKPIは必ず達成したいと考えています。女性、障がい者、外国籍の人財など多様な人財を引き入れ、生き生きと活躍できる職場環境作りは、企業が生き残っていくために必要な戦略として、引き続き注力して取り組んでいきます。

女性管理職比率と障がい者雇用率のKPI

	2023年度実績	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
女性管理職比率 (日本国内主要6社)	3.1%	4%以上	5%以上	6%以上	7%以上	8%以上
障がい者雇用率※	2.34%	2.5%以上	2.5%以上	2.7%以上	2.7%以上	2.7%以上

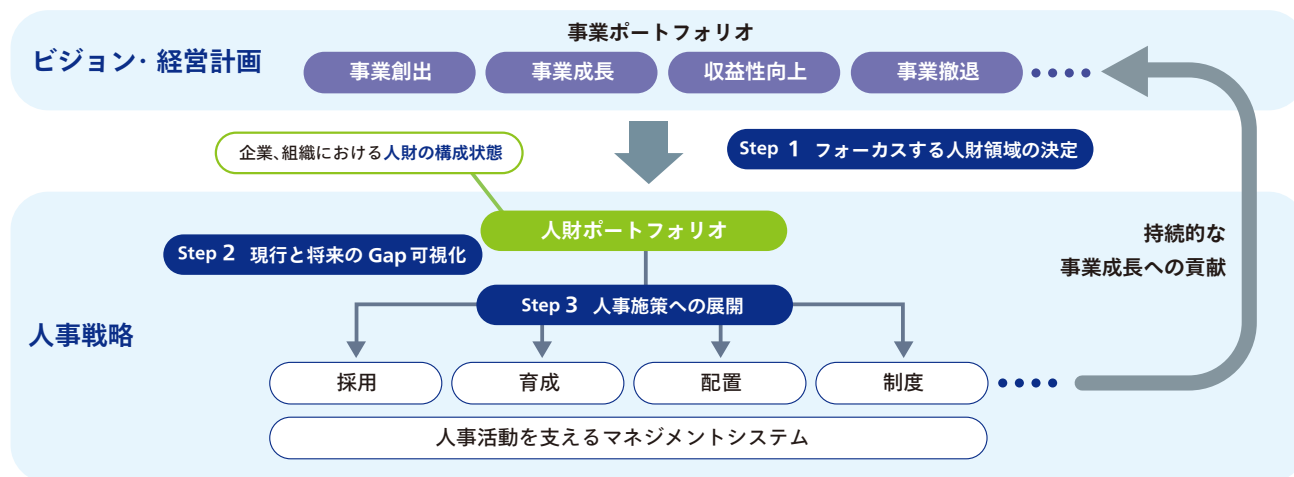
※ NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社および、グループ適用認定会社の合算値（障害者雇用促進法に基づいて算出）

4つ目に、グループ・グローバルに経営戦略と連動した戦略・施策の展開です。人財ポートフォリオの策定と活用、専門人財の確保・育成、報酬体系の見直し、グループ・グロー

バル間の人財活用と、人事交流を推進するフレーム作りを中心に取り組みを進めます。中でも、人財ポートフォリオの作成と活用では、経営戦略を実現するための人的資本の構成について、現状とあるべき姿のギャップを可視化し、そのギャップを埋めるため、採用、教育、配置換えなどの人事施策をNXグループ全体で推進していきます。人財ポートフォリオについては現在アウトラインの設計を進めており、2024年度中には、フォーカスすべき人財の確定や、必要なスキルやコンピテンシーといった人財を評価するための指標の設定をしていく予定です。

最後に、人財戦略部門のケイパビリティ向上です。これまで説明してきた人財戦略を進めていく上で、人財戦略部門のレベルアップが必要であると考えています。個人のレベルアップのため、人事担当者へ専門的な教育を実施し、組織のレベルアップとして、データドリブン人事を推進していきます。具体的には、人財データをより充実させ、そのデータから得られる結果を最大限活用することで、人事施策の精度を高め、経営戦略や事業戦略と同期した人財戦略を立案し、実行するといった戦略人事に注力できるようにしていきたいと考えています。データドリブンの推進については、まずは日本通運株式会社の中で検討し、グループ各社に展開していくことを考えています。

人財ポートフォリオの作成と活用＜推進のステップ＞



NXグループは、人財戦略における取り組みを通じて、「多様で優秀な人財の確保・育成」+「一人ひとりのパフォーマンス向上」+「インクルーシブな職場風土の構築」を行い、人財の「総合力」を高め、競争力を強化してまいります。

人財戦略における取り組みは、人財の確保・育成、キャリア支援やリスキリング、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進等、成果を確認するまでにある程度の時間を要するものですが、持続的に成長し、持続可能な社会の実現に貢献していく企業であり続けるために、中長期的な目線で、計画的に取り組みを進め、その成果を確認し、企業価値の向上や社会価値の創出を実現していきます。



イノベーションを生む人財力の向上

NXグループが取り組む理由

目に見える製品を持たないNXグループは、創業当時より、人財こそが競争力の源泉と位置づけています。さまざまな環境変化の中で、求める人財像は変わってきているものの、人財こそが最も重要な資本の一つであり従業員が幸せにエンゲージメント高く働き、イノベーションを生むことが、お客様、株主、社会に対しての価値創出につながると考えています。

多様で優秀な人財の充実、一人ひとりのパフォーマンス向上、インクルーシブな職場風土の構築に取り組むことで、人財の総合力向上を目指します。

取り組み状況

優秀な人財の確保・育成

●グループ経営人財の育成

NXグループは、「NXグループ経営計画 2028」に連動した教育方針を策定し、経営戦略の遂行に資する人財の育成に取り組んでおります。教育方針の策定にあたっては、NXグループ人財ポリシーに基づき、従業員一人ひとりが自ら課題を見つけ、解決することで、成長し続ける人財の育成を重視しています。

中でも、当社グループの持続的な成長には、未来のグループを牽引する経営人財の確保・育成が不可欠です。その取り組みの一環として、2023年度には、選抜型研修の対象を若年層や経営層にも拡大しました。

2024年度は、選抜型研修による育成に加え、サクセッションプランを策定し、当該プランに基づく経営幹部候補者の中長期的な育成の取り組みをスタートします。優秀人財を選抜した経営人財プールを形成し、将来の経営幹部候補者の育成を行っていく予定です。

人財開発・研修に関する投資 日本通運株式会社の2023年度実績

投資額：14.53 億円

●グローバル人財の確保・育成

長期ビジョン「グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー」の実現に向けては、グローバル人財の活躍が重要となります。

そのため、国内人財向けグローバル人財育成プログラム（語学・マインドセット）を継続的に推進するとともに、NXグループ社員がグローバルで活躍するための環境整備として、NXグループ共通教育プログラムの策定および実施を進めていきます。

〈人財データ活用、人財ポートフォリオの取り組み〉

上記以外の取り組みとして、タレント情報の深度化・活用による人財戦略強化に向け、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社にて導入しているタレントマネジメントシステムのさらなる活用およびグループ会社への展開に取り組みます。

本システムで個人のスキル、コンピテンシー等のタレント情報の収集、可視化を進め、経営・事業の方向性に連動した人財ポートフォリオの策定などの人事施策につなげていきたいと考えています。

外国籍人財の確保 日本通運株式会社の2023年度実績

経験者、プロフェッショナル採用	4人
社員（総合職）の入社人数	5人

重要課題(マテリアリティ)の取り組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ					一次アウトカム		二次アウトカム	
		23 年実績	24 年目標	28 年目標				
優秀な人財の確保・育成	●グループ経営人財の育成 ●グローバル人財の確保・育成	サクセッションプランの活用			多様で優秀な人財の充実	自律／挑戦・変革／誠実さサーベイスコア (pt)	企業価値(非財務資本) ^{※ 4} ●人財の維持・獲得・強化 ●イノベーションの促進	
		ポスカリによる配置数（ポスト）	35	120 以上		120 以上		2023 年実績：68
		人財ポートフォリオの作成・活用						2024 年目標：69 以上
		グローバル人財育成関連研修の参加者数（人）	883	1,000 以上		1,000 以上		2028 年目標：73 以上
Well-being の充実	●エンゲージメントの向上 ●社員のキャリア支援 ●リスクリングによるキャリアの充実	アブセンティーイズム（日） ^{※ 1}	1.71	1.67 以下	一人ひとりのパフォーマンス向上	ワークエンゲージメントスコア (pt)	総合力 ^{※ 3} の向上	
		男性の育児休業取得率（％） ^{※ 1}	34.6	50 以上		70 以上	2023 年実績：71	NX
		キャリア支援の充実					2024 年目標：72 以上	コアエンゲージメントスコア (pt)
		リスクリングによる計画的人員再配置					2028 年目標：76 以上	2023 年実績：71
DE&I の推進	●女性活躍推進 ●外国人材の活躍推進 ●障がい者雇用推進 ●インクルーシブな職場風土の構築	女性管理職比率（％） ^{※ 1}	3.05	4 以上	インクルーシブな職場風土の構築	DE & I	社会価値 ●働く人の幸せ ●公平で安定的な雇用の提供 ●選ばれ続けるロジスティクスカンパニー	
		日本リージョンにおける外国籍人財の環境改善						サーベイスコア (pt)
		障がい者雇用率（％） ^{※ 2}	2.34	2.5 以上		2.7 以上		2023 年実績：63
		心理的安全性サーベイスコア (pt)	64	65 以上		69 以上		2024 年目標：64 以上
				2028 年目標：68 以上				

※1：日本国内主要6社

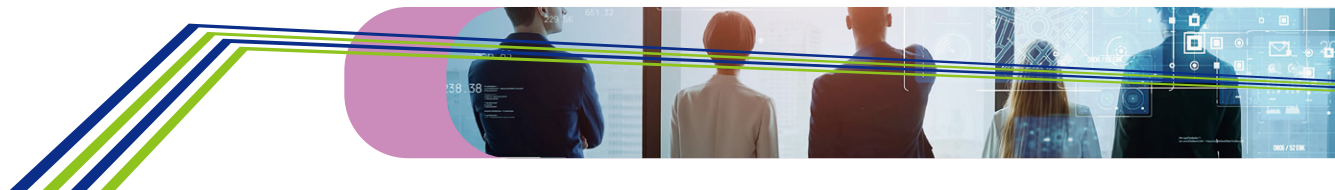
※2：NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および、グループ適用認定会社の合算値（障害者雇用促進法に基づいて算出）

※3：「総合力」＝「多様で優秀な人財の充実」＋「一人ひとりのパフォーマンス向上」＋「インクルーシブな職場風土の構築」

※4：企業価値へのつながりは、取り組みの実行を通じて今後検証予定



イノベーションを生む人財力の向上



取り組み状況

Well-being の充実

●エンゲージメントの向上

① 健康経営の推進

NXグループでは、グループ共通の方針である「NXグループ健康宣言」を策定し、従業員の健康づくりに取り組んでいます。また、日本国内グループ各社では、「健康経営戦略マップ」を策定し、経営課題と健康に関する施策のつながりを明確にした上で、健康経営を推進しています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本国内グループ会社3社は、2022年度～2023年度の活動実績等が評価され、経済産業省より健康経営優良法人 2024(大規模法人部門)に認定されました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として社会的に評価を受けています。

日本通運株式会社では、ワークエンゲージメント向上に向けて、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場改善策を実施しています。具体的には、グループワークを活用した職場環境改善活動や、管理職向けのラインケア研修を推進しています。加えて、若手社員を対象に、アサーションを身につけ、レジリエンスを高めるメンタルヘルス研修も実施予定です。

② エンゲージメントサーベイの実施・課題への対応

当社グループでは、従業員のエンゲージメント向上に向けて、取り組むべき課題を明らかにするために、2023年度より「エンゲージメントサーベイ」を実施しています。グループ全体および各社ごとの定量的な現状把握、課題抽出を行い、エンゲージメント

の向上を目指します。なお、エンゲージメントサーベイは、毎年1回実施し、経年変化を測定しながら、施策の有効性を検証していきます。

エンゲージメントサーベイ 2023 年度実績	
NX コアエンゲージメントスコア	71Pt
回答率	78%

●社員のキャリア支援

労働を取り巻く環境変化、働き方の多様化に伴い、NXグループにおいても、働き手自らが問題意識をもち、学び、働くことを通じてキャリアを構築していくとの意識へと変化していく必要があります。

2023年度は、グループ内公募制度(ポスカリG)を推進してきましたが、上記の環境変化を受けて、2024年度以降は、ポスカリに加え、当社グループ全体のキャリア方針を策定し、キャリア支援の具体的な取り組みを進めていきます。

従業員が自律的にキャリアを選択し活躍できる環境作り	
グループ内公募制度(ポスカリG)の実施※ ※配置ポスト数: 35 ポスト	応募: 130 人 実績: 25 人

●リスキングによるキャリアの充実

労働環境の変化に柔軟に対応するため、NXグループにおいても社員のスキルシフトを後押し、充実したキャリア形成を実現していく必要があります。

2024年度においては、リスキングの領域を定め、必要なスキルの設定や教育の検討を行う予定です。

従業員が新しいスキルを身につけ、当社グループの注力する事業領域で活躍できる仕組みを構築していきます。

DE&I の推進

●女性活躍推進

NXグループでは、管理職登用をはじめとする女性の活躍推進は、有能な人財の確保だけでなく、多様性が生み出す競争力強化、組織の活性化という面においても重要であると考えています。

日本通運株式会社では、休業時の評価制度変更や、リモートワーク制度の拡充など、女性の就業環境改善を図りました。また、ライフイベントへの対応を考えるワークライフデザインセミナーや、女性管理職候補者に対するリーダー育成研修などのキャリア支援を行い、女性勤続率の向上に努めました。

2024年度も、継続的な就業支援に取り組み、女性が安心して活躍できる環境を作っていきます。

女性の活躍推進 日本通運株式会社の 2023 年度実績	
女性社員の勤続率(男性との差): 5.3pt (女性勤続率: 60.9%、男性勤続率: 66.2%)	

●インクルーシブな職場風土の構築

日本通運株式会社では、ダイバーシティ経営を行う上で必要となる「多様なメンバーそれぞれの違いを認め合い、組織の力に変えるマネジメント」や「インクルーシブな職場づくり」についての知識やスキル習得を目的に、全管理職を対象に支援型マネジメント研修や、LGBTQ 研修を継続的に実施していきます。

ダイバーシティ経営に必要な研修の実施 日本通運株式会社の 2023 年度実績	
管理職向け支援型マネジメント研修 受講者数	2,414 人
LGBTQ の基礎知識 受講者数	17,883 人



人権の尊重と責任ある企業活動の実現

NXグループが取り組む理由

NXグループでは「社会から求められ信頼される存在であること」を企業理念として掲げています。そして、人権の尊重や安全・コンプライアンス・品質に対する価値観を基本とした現場力が、当社グループの価値創造、社会からの信頼の土台となっています。

この価値観の下、コンプライアンスの遵守、人権尊重に関わる取り組みおよび従業員の安全・安心の確保への取り組みを推進しており、安全におけるリスクの低減や人財流出リスクの低減へとつながっています。

取り組み状況

コンプライアンスの徹底

●内部通報制度の整備・運用

NXグループのコンプライアンス経営において自浄作用を発揮させ法令違反などの早期発見と未然防止を図るために内部通報制度として、日本国内グループ対象の「NXスピークアップ」、また海外グループ対象の「NXグローバルスピークアップ」を設置し、全従業員から内部通報を受け付ける運用を行っております。

内部通報制度 通報・相談件数 NXグループ 2023 年度実績

NX スピークアップ・NX グローバルスピークアップ：376 件

●グループ各社へのモニタリングの実施

NXグループでは、日本国内グループの全従業員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を定期的実施しています。従業員のコンプライアンス意識の浸透度、職場の実態をはじめとする調査結果を、会議体や社内報で共有し、改善につなげています。

●コンプライアンス教育の実施

NXグループでは、コンプライアンス教育を実施することでグループ全体でのコンプライアンス意識の向上を図っています。

施策	対象
「NX グループコンプライアンス・ハンドブック」(16 言語)の配布、社内イントラネットへの掲載	全従業員
e ラーニングによるコンプライアンス教育	約 19,000 人※ 1

※ 1: NIPPON EXPRESS ホールディングス株式会社および日本通運株式会社

重要課題(マテリアリティ)の取り組みの詳細と企業価値へのつながり

アクティビティ	一次アウトカム	二次アウトカム
コンプライアンスの徹底 ●グループ各社におけるグローバル内部通報制度の導入 ●コンプライアンス教育の実施 ●モニタリングの実施	コンプライアンス違反・非遵行為案の撲滅 コンプライアンス違反による法的措置を伴う重大事件発件数 2023 年実績：0 件 2024 年目標：0 件 2028 年目標：0 件	企業価値(非財務資本)※ 2 ●人財の維持・獲得・強化 ●顧客ロイヤリティと社会からのレピュテーション向上
安全・安心の確保 ●グループでの労働安全の推進	重大交通事故・重大労働災害・重大貨物事故の撲滅 安全品質管理標準書に基づく自主点検適正率 各社安全推進担当者の任務遂行、安全推進担当者会議の継続実施 安全取り組み事項の実施	
	交通事故・労働災害発生の低減 安全推進担当者向け研修の実施 2023 年実績：実施済 2028 年までの目標：毎年実施	
人権尊重への取り組み ●人権方針および調達方針の策定 ●人権リスクの特定・評価 ●人権リスクの予防・是正 ●人権取り組み推進体制の構築	事業活動における人権の尊重 自社と一次サプライヤーにおける人権デューデリジェンスの実施 サプライヤーマネジメントの対応方針の策定 苦情処理メカニズムの構築 各階層別の研修プログラムの作成・実施	社会価値 ●事故災害のない安全な社会の実現 ●働く人の幸せ ●公平で安定的な雇用の提供 ●選ばれ続けるロジスティクスカンパニー ●公平で安定的なビジネス機会の提供

※ 2: 企業価値へのつながりは、取り組みの実行を通じて今後検証予定



人権の尊重と責任ある企業活動の実現

取り組み状況

安全・安心の確保

● グループ・グローバルでの安全・品質向上の促進

NXグループでは、「重大事故災害発生ゼロ」を目標に、各事業会社の安全推進担当者が参加する会議を半期に一度リージョンごとに開催し、トップダウンとボトムアップの双方向でグループ・グローバルでの安全・品質向上活動を促進しています。

2023年度には、事故災害の基準をグループ全体で統一した「NXグループ交通事故、労働災害、貨物事故取扱要領」を制定した他、協力会社の安全・品質の向上を目的としたチェックリストの運用を開始しました。グループ各社においては、前年度に発生した事故災害の傾向を把握した上で2024年度の安全目標と安全取り組み事項を策定し、事故災害の防止に努めています。

2024年度は、安全品質に関するグループ間での交流を図る安全品質研修の実施、事故リスクを低減させることができる先進（または「最新」）技術の積極的な導入、また、協力会社における安全・品質チェックリストの活用による協力会社との協働での品質向上など、グループ・グローバルでの安全品質マネジメント体制強化を進めています。



日本のトレーラドライバー指導教官が講師を務めるベトナム会場の技能研修会

人権尊重への取り組み

● NXグループにおける人権方針および調達方針の策定

国内外における「ビジネスにおける人権」への社会要請の高まりおよびお客様をはじめとする取引先からの期待を踏まえ、NXグループ全体で一貫した人権尊重の取り組みを実現するため「NXグループ人権方針」を2023年8月に策定・公表しました。

また、責任ある調達活動の基盤として、「NXグループ 持続可能な調達方針」を2023年12月に策定・公表しました。今後も社会から求められ信頼される存在であるために、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。（右図「人権方針および調達方針の位置づけ」参照）

● NXグループの人権リスクの特定・評価

NXグループでは、当社グループにおける人権リスクを特定・評価しています。初年度となる2023年度は、国内外の主要グループ会社における人権リスク所管部門へヒアリングを実施し、社内通報制度等の既存の内部情報および各種国際基準、国際機関のレポート等の外部情報を基にリスクを特定しました。

● 人権リスクの予防・是正

2023年度に特定した人権リスクについて、重点的に予防・是正を行うため、各社における既存の予防・是正施策の棚卸を実施しています。今後は、検討した予防・是正措置を講じ、それらの取り組み状況をモニタリングしていきます。

● 今後の取り組み

① サプライヤーへの取り組み拡大

サプライヤーを対象とした人権デューデリジェンスの開始に向けて、対象の特定や実施・マネジメント方法等の体制整備に取り組めます。

今後は、取り組むグループ会社や対象となるサプライヤーを拡大し、人権リスクの把握、予防・是正の深化による人権デューデリジェンスの高度化を目指します。

② 苦情処理メカニズムの整理

国連指導原則に基づき社内向け苦情処理メカニズムの構築にあたり、既存の内部通報制度（NXスピークアップおよびNXグローバルスピークアップ）の現状把握を行い、人権尊重にあたり必要な追加措置の検討を行います。

人権方針および調達方針の位置づけ

